

(様式4)

「いしかわ健康経営宣言企業」申込書

(年 月 日現在)

| | | |
|---------------|--|-----------|
| 名称(*) | | |
| 所在地(*) | 〒 | |
| 代表者職・氏名 | | |
| ホームページ URL(*) | | |
| 業種(*) | | 従業員数 人 |
| 加入保険者 | 1 単一健康保険組合(組合名:) ② 総合健康保険組合(組合名: 石川県自動車販売店健康保険組合) 3 その他(組合名:) | |
| 連絡先 | 担当部署名 | |
| | 担当者名 | |
| | TEL | |
| | FAX | |
| | メールアドレス | |

健康づくりの取組目標・取組内容

| | |
|---|--|
| 健康経営宣言 (目標) | |
| 裏面のチェックを 基に取り組み項目を 決定してください 1つ以上に○を つけてください | 1 健康診断の受診(受診勧奨の取り組み:精密検査が必要な者や要治療者への受診勧奨等) 2 健診結果の活用(対象者への保健指導の実施、加入保険者への健診データ提供等) 3 健康づくりのための職場環境整備(健康づくりの目標設定、コミュニケーション促進等) 4 食生活の改善に向けた取り組み(食生活に関するセミナー開催、健康メニューの提供等) 5 運動機会の増進に向けた取り組み(ラジオ体操の実施、スポーツ大会開催等) 6 たばこ対策(健康増進法に基づく受動喫煙対策、禁煙支援等) 7 こころの健康(ストレスチェック実施、メンタルヘルス相談体制整備等) 8 歯・口腔の健康への取り組み(セミナー開催、歯みがき実施の勧奨、歯科健診受診勧奨等) 9 その他() |

(下記の該当項目にチェックを入れてください。)

県ホームページに(*)の内容を掲載することを承諾します。

「いしかわ健康経営宣言企業」の認定要件※(裏面下段)を全て満たします。【必須】

上記のとおり申し込みます。

年 月 日

所在地

名称

代表者名

健康チェックシート

(様式1・裏面)

現在の取り組み状況について振り返り、取り組み内容を決定しましょう(全て実施している)

| 分野 | 質問 | | 実施状況 | |
|-----------------|----|--|------|-----|
| 健診・検診 | 1 | 従業員の皆様は健診を受診していますか | はい | いいえ |
| | 2 | 受診勧奨の取り組みをしていますか | はい | いいえ |
| | 3 | 保険者による特定健康診査及び特定保健指導を実施していますか | はい | いいえ |
| 健診結果の活用 | 4 | 健診の結果、保健指導や再検査が必要な従業員に受診させていますか | はい | いいえ |
| | 5 | 40歳以上の従業員の健診データを加入保険者に提供していますか | はい | いいえ |
| 健康づくりのための職場環境整備 | 6 | 健康経営の具体的な推進計画(健康課題の把握、具体的数値目標、担当者の設定、スケジュールを含むもの)を設定していますか | はい | いいえ |
| | 7 | 仕事と家庭の両立に向けた環境づくりの取り組みを実施していますか(例:ノー残業デーの設定、年休取得の目標設定等) | はい | いいえ |
| | 8 | コミュニケーション促進に向けた取り組みを実施していますか(例:社内イベント開催等) | はい | いいえ |
| | 9 | 病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組みを実施していますか(例:相談窓口の設置、通院のための休暇制度等) | はい | いいえ |
| 食の取り組み | 10 | 食生活改善に向けた取り組みを実施していますか(例:社員食堂における栄養成分表示、セミナー開催等) | はい | いいえ |
| 運動の取り組み | 11 | 運動機会の増進に向けた取り組みを実施していますか(例:日々のラジオ体操の実施、ジム利用料の補助等) | はい | いいえ |
| たばこ対策 | 12 | 健康増進法に基づく受動喫煙を防止するための措置を講じていますか(例:敷地内禁煙、屋内禁煙、禁煙外来補助等) | はい | いいえ |
| 心の健康 | 13 | メンタルヘルスにかかる相談体制を整えていますか | はい | いいえ |
| | 14 | ストレスチェックを実施していますか | はい | いいえ |
| 歯・口腔の健康への取り組み | 15 | 歯と口腔の健康に向けた取り組みを実施していますか(例:セミナー開催、歯みがき実施の勧奨、歯科健診受診勧奨等) | はい | いいえ |
| その他 | 16 | 1-15以外に従業員の健康づくりに向けた取り組みを実施していますか(例:感染症予防、熱中症予防、女性の健康保持・増進等) | はい | いいえ |

認定要件※

次に掲げる全てに該当する企業、団体等を対象とする。

- (1) 県内に事業所を有し、かつ従業員の健康づくりに意欲的であること
- (2) 労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)及び健康増進法(平成14年法律第103号)等の関係法令が遵守されていること
- (3) 宗教活動や特定の政治団体活動を行っていないこと
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)に定める暴力団ではないこと及びそれと関係を有していないこと